



新田の歴史が彩る
日本のふるさと

つがる市 議会だより



つがる市議会議員研修会の様子

主な 内容

12月定例会の概要	P 2
一般質問	P 5
臨時議会	P 7
予算特別委員会の審査	P 8
常任委員会の審査	P 10
常任委員会の行政視察報告	P 12
防衛省に要望書を提出	P 14
「財政破綻」を考える	P 15

第13号

平成20年2月発行
発行／つがる市議会
編集／議会だより編集委員会

平成18年度一般会計決算及び各特別会計決算を認定

「未来への礎」を築くため 聖域なき歳出削減を

12月定例会の概要

平成19年第4回定例会が12月7日から12月19日までの13日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成18年度一般会計のほか各特別会計の決算をはじめ、一般会計補正予算案や国民健康保険条例の一部を改正する条例案など26議案、請願・陳情などを審議しました。一般質問には、5名の議員が登壇、市政運営に関わる活発な議論が行われました。

本会議で付託された議案や請願など各常任委員会で慎重な審査が行われいずれも本会議で可決されました。本会議で付託された議案や請願など各常任委員会で慎重な審査が行われいずれも本会議で可決・採択されました。



東北防衛局局長室で会談する議長ら

平成18年度各会計決算を認定

より一層の歳出削減策を

平成18年度つがる市一般会計及び各特別会計など歳入歳出決算書が監査委員の審査を経て提出され、予算決算特別において慎重な審議をした結果、いずれの決算も認定すべきものと決しました。

平成18年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額

は、歳入が339億8,025万6千円に対し、歳出が34億648万8千円と差引き5億7,376万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,826万円を除いた実質収支額は、5億4,594万円となりました。基金の状況については、前

平成18年度 つがる市各会計歳入歳出決算額

一般会計		単位：千円		
会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		20,563,625	20,200,839	362,786
特別会計		単位：千円		
会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
土 地 取 得 特 別 会 計		5,273	5,273	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		720,704	719,100	1,604
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		782,498	779,603	2,895
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		5,218,651	5,062,069	156,582
老 人 保 健 特 別 会 計		3,296,506	3,296,506	0
介 護 保 険 特 別 会 計		3,376,170	3,326,269	49,901
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		16,829	16,829	0
合 計		13,416,631	13,205,649	210,982
※千円未満切り捨て				
総 額		33,980,256	33,406,488	573,768

財政分析

区分	平成18年度	平成17年度	比較
財政力指数	0.25	0.23	0.02
経常収支比率	94.7	93.7	1.0
公債費比率	16.6	14.7	1.9
実質公債費比率	15.5	-	-
起債制限比率	11.4	11.6	△0.2

年度末の10億1,837万9千円に対比し、11.1%増の11億2,771万円となりました。又、自主財源の根幹をなす市税は、22億4,167万円と昨年度と比較すると1.6%減少しています。

財務内容については、経常収支比率、公債費比率がいずれも高く、財政の硬直化が進んでいる状況にあります。

こうした市の財政状況が厳しい中、夕張市のような財政破綻を防ぐため、財政悪化の早期是正策として、昨年「地方公共団体財政健全化法」が成立しました。この法律では平成20年度決算から健全度を測る指標を一般会計、公営事業会計も合わせた「連結実質赤字比率」や第3セクターなども加えた「将来負担比率」など4種類を導入し、これらの指標をもとに「財政健全化団体」「財政再生団体」と2段階で健全化を図るようになりました。

18年度の決算をこれら4つの財政指標で試算すると、すぐ「財政健全化団体」になる数値ではありませんが、財政見通しは依然として厳しく、決して楽観視できない状況にあります。

決算審査報告

監査委員 鎌田 眞 正

合併3年目となる本市の財政状況は、大きくなったものの、同時に多額の地方債残高を抱えており、自主財源に乏しい脆弱な財政構造が続いている。これに加え地方交付税の減額や義務的経費の増大により、財政の硬直化が顕著であり、市財政を取り巻く環境は厳しさを増している状況である。

そういうことから財源確保は必須であり、自主財源の根幹をなす市税、住宅使用料、農業集落排水使用料、公共下水道受益者負担や国民健康保険税などの中には、多額の不納欠損処理をしても、多額の収入未済額となっている。これらの歳入の確保には最大の努力を望むものである。また、歳出においても、行財政全般にわたる改革や住民サービス提供の見直しを図り、市民のニーズに的確な行政サービスの移行が求められている。限られた財源を行政コストの削減に努め、効率的な運営をし、福祉増進を図っていただきたい。

一般会計補正予算

平成19年度一般会計補正予算は、歳入・歳出ともに3億6,593万1千円を減額し、予算総額は歳入歳出それぞれ、217億8,314万1千円となりました。

今回の一般会計補正予算は、平成18年度の決算余剰金や各事業の進捗状況から事業費を精査し、それぞれ所要の補正予算となっております。

主なものは次のとおりです。

《増額》

- 国民健康保険特別会計繰出金 103万円
- 社会福祉法人健誠会共同墓地工事補助金 257万円
- 老人保健特別会計繰出金 906万円
- 介護保険特別会計繰出金 4,491万円
- 保育所運営費 1,407万円
- 健康管理システム改修委託料 96万円
- 稲穂いこいの里ボイラー取替工事 149万円

《減額》

- 住宅管理費修繕料 200万円
- 個別検診委託料 1,336万円
- 農業振興費県の補助事業の精査により 1,943万円
- 農業集落排水事業特別会計繰出金 1,552万円
- 豊富33号線、木造屏山線橋梁費 平成20年度に予算化することから減額 30,903万円

除雪経費

3,300万円



除排雪作業の様子

特別会計補正予算

●農業集落排水事業特別会計
消費税還付金の取扱について、税務署の錯誤により平成13年から平成17年までの5年間の還付金等により減額するものです。
418万1千円を減額
予算総額 6億7,482万4千円

●公共下水道事業特別会計

消費税還付金の取扱いについて、農集排と同様税務署の錯誤、還付金等により減額するものです。
405万円
予算総額 7億9,952万7千円

●国民健康保険特別会計

一般被保険者療養給付費など今年度の支払実績が見込みより増大したため増額するものです。
2億3,454万9千円を増額
予算総額 57億8,873万9千円

●老人保健特別会計

老人医療給付費等の精査

により増額するものです。
2,795万5千円を増額
予算総額 35億7,145万円

●介護保険特別会計

介護保険給付費の支払実績が見込みより増大したため増額するものです。
3億6,787万7千円を増額
予算総額 35億4,619万1千円

条例の改正・一部改正

【一部改正】

●つがる市国民健康保険条例の一部を改正する条例
平成20年4月1日現在で

国保税の納税義務者(世帯主)が65歳以上で、各年金を給付されている場合、天引きによる特別徴収の方法等を導入するため改正するものです。

●つがる市行政財産使用料条例の一部を改正する条例
地方自治法の改正に伴な

引用している条項を改めるものです。

●つがる市手数料条例の一部を改正する条例

条例において無料とすることができると戸籍に関する証明手数料について、新たな法律が制定されたとき柔軟に対応できるよう改正するものです。

●つがる市木造亀ヶ岡考古資料の保存管理に関する条例の一部を改正する条例

市内3ヶ所の資料館の入館料を統一するものです。

●つがる市保育所条例の一部を改正する条例

新年度から川除保育所、丸山保育所、及び重力保育所を廃止することから削除するものです。

●つがる市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例

障害者の医療費助成対象者に65歳未満と65歳以上の区分を設け、65歳以上の者は、高齢者医療確保法に規定する被保険者としてすることを明示し、老人保健法を高齢者医療確保法に改めるため改正するものです。

●つがる市霊園条例の一部を改正する条例

つがる市霊園の埋葬場所の返還方法について、現状復帰して返還するように定めるため改正をするものです。

●つがる市都市計画審議会条例の一部を改正する条例

都市計画審議会の構成員を現在の10人から15人以内に改めるため改正をするもの

のです。

●つがる市営住宅条例の一部を改正する条例

柏地区にある鶴山団地の建替えが完了し取り壊しも完了したので用途廃止するため改正するものです。

●つがる市コミュニティ消防センター条例の一部を改正する条例

蓮川コミュニティ消防セ

●市道(林一立花線)舗装に関する請願書



この請願は、木造地区の林・立花線のうち立花集落から約900mの舗装について、破損が著しいため舗装、改良を請願しているものです。この区間は、生活道でもあり、小学校の統合等により、利用度が高まっており、又、雨天時には交通の危険度等が高まっていることから舗装するよう求めているものです。

請願者 立花行政連絡員 白戸 清 勝
立花部落会長 小笠原 忍
紹介議員

ンターが完成し設置するため改正するものです。

規約の変更

●つがる市西北五広域連合規約の変更について

広域連合に弘前大学の医師一人を顧問に置くことができるようにするほか所要の変更を行うためのものです。

その他

●市道路線の認定の件について

柏地区の妙堂崎・五所川原線、弘前・柏線などのバイパス完成により県道がつがる市に移管された事に伴い7路線を認定するものです。

意見書

本定例会に次の意見書が議員提出議案として提出され、原案のとおり可決され、内閣総理大臣をはじめ、各関係大臣に意見書を提出いたしました。

●道路財源の確保を求める意見書

道路は市民生活の向上と活力ある地域経済社会を支える最も根幹となる施設である。活力ある経済に支えられたゆとり社会を実現し、地方自治の確立を図るためには道路の整備、とりわけ地方の道路整備を、緊急かつ計画的に推進することが必要であることから、重要な基盤となる道路整備の推進のための財源確保を求めるものです。

●割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方、強引・悪質な販売方法と結びずくと高額かつ深刻な被害を引き起している。このことからクレジット取引における消費者の安心・安全を確保する法制度を強く求めるものです。

一般質問 ここが聞きたい



成田 克子
平政会

◆「教育広報」の発行について
◆「学校選択制度」の導入について

問 各学校の取り組みや子ども達の頑張っている姿など、市民の方に対し教育広報「仮称つがる市の教育」を発行し、情報発信する考えはないのか

答 半田教育委員会次長

現在、各学校において、子ども達の取り組み、活動、様子など「学校だより」という形で対処しているところですが、一部ですが柏地区では、学校だよりを毎戸配布しております。最近ではホームページ等を活用している学校も増えてきている状況となっております。又、市の広報にその都度、学校の情報等を掲載していることから、今すぐ発行するということは、考えてはおりません。ただ、今年、教育3法が改正され、教育委員会の事務事業など議会に報告し、公表するというように改正されたことから、今後、学校での取り組みを含めて、皆さんに公表できるものと考えておりますが、まだ国・県から具体的な形が示されていないことから、2、3年先になると思いますが、学校の取り組みを含めて、公表できると考えております。

問 これまでの「通学区域制度」を基本としながら、子どもや保護

者の多様なニーズに応えるため、弾力的に対応できる新たな制度「学校選択制度」を導入する考えはないのか

答 福島市長

教育委員会は、教育施行令の規定により、就学すべき小学校、中学校を指定するとされております。そして10年ほど前に通学区域の弾力化について、臨時教育審議会の教育改革の答申等に提言がなされております。当市では通学区域に関する規定に基づいて、就学する学校を指定しておりますが、現在、地理的な理由や身体的な理由、又いじめや家庭の事情など、児童・生徒の具体的な事情を考慮し、相当と認める時には区外の就学を認めております。

以上のことから学校選択制度を導入することは現在のところ考えてはおりません。

又、よく学校関係の会議やPTAなどから部活や友達、得に部活関係で多くの相談などを聞きますが、学校として地域のバランスなども考慮しなければならぬと考えていることから、当分の間、学校選択制度について導入は考えていないところであります。



三上 洋
平政会

◆男女共同参画について

問 1999年6月23日に施行された男女共同参画社会基本法は、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、共に責任を担うべき社会とあるが、これらを踏まえ、市役所庁内の推進体制の整備状況、当市の計画策定状況について伺う

答 福島市長

庁内の推進体制、主な取組事項として、仕事と家庭生活の両立、或は介護、休業制度の整備、又、育児休業制度につきましては、休業期間中の経済的な援助、休業終了後の現場復帰など職員の不利益にならないことを原則にしている。又、女性の能力の発揮、或は職務拡大のための積極的な教育、研修機関へ参加していただき男女均等とする労働条件など環境を整えた、庁内の推進体制整備に努めている。

計画の策定状況については、平成19年3月につがる市男女共同参画プランを策定しております。

このプランの計画期間は、平成19年度から28年度までの10カ年で、市民意識調査や市の男女共同参画推進委員会の母体となった男女共同参画の準備委員会の意見を反映させたものです。

この機関は、男女共同参画社会の実現に向け、人を尊重し、思いやりとやさしさにあふれる街を基本理念とし、各種施策を展開することとしている。

問 諮問機関等の設置状況についてどうなっているのか

答 山本財政部長

男女共同参画社会の形成を総合的に推進するため、平成19年6月22日に、男女共同参画推進委員会を設置しております。

今年度は、男女共同参画関連映画の上映や市民の集いを実施しております。又、広報等を利用して男女共同参画の意識の向上を図っているところであります。

ここが聞きたい



伊藤 良平 市長

◆ 新年度予算について
◆ 行政改革について

問 平成20年度予算における基本方針、重点項目について、又、米軍再編交付金の利用計画について

答 福島市長

平成20年度予算については、地方交付税が大幅に削減されるため、全ての事業をゼロベースで見直し、又、市民の視点に立った施策の構築を図ることを基本方針として、各部局に指示をしている。又、平成20年度当初予算において、収入ベースで大きな財源不足になることが予想されている。従って歳出での聖域のない大幅な見直しが必要であり、将来にわたって持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向けた取り組みをしなければならない。更に、6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成20年度決算に基づく指標から財政健全化策定団体等に該当した場合、多大な制約が課せられることから、平成20年度当初予算が大変重要になるという認識で、全庁一丸となって取り組んでいる。

重点項目については、多額の歳入不足が見込まれることから、新規事業、継続事業とも厳しい状況にある。現在の予算編成の段階では、継続事業である木造中学校は継続し、その

他の継続事業については、再度、見直しして実施しなければならないものもあると考えている。

米軍再編交付金については、東北防衛局長より平成19年度分が3億7,787万7千円と報告があり、これに基づき10年間の交付金は、総額32億1,195万円となる。使用については、駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法で対象事業等メニューが示されているが、詳細な事業要件は示されていないことから、内容が明らかにされ次第、利用計画を策定したいと考えている。

問 行政改革の進捗状況はどうなっているのか

答 長谷川総務部長

平成17年度から21年度までの5ヵ年計画で、行政改革大綱、集中改革プランを進めております。

行政改革大綱、集中改革プランに198項目を掲げ進めており、平成19年度までに144項目、進捗率にして67.7%となっております。財政効果については、当初計画では12億8,200万円と見込んでおり、3年目である平成19年度末で8億9,400万円の実績で、進捗率にして69.8%となっております。



伊藤 良平 市長

◆ スポーツ施設の整備について
◆ 柏地区農産物直売所の老朽化について

問 稲垣地区の西部クリーンセンターで取得する採草畑の一部を利用してパークゴルフ等の体験型スポーツセンターと温泉活用型の健康施設を複合した健康増進施設の建設計画があるのか

答 福島市長、長谷川総務部長

稲垣地区の岩木川河川公園内に専用の9ホールのパークゴルフ場を備えているため、既存の施設を利用することを考えていることから、当面建設する計画はないものと考えている。

補足説明ですが、当初計画では整備する予定で進めておりましたが、約8町歩もの土地ということ、地権者の負担軽減のために事業認定を取る大きな手続きがございました。

更に、農業振興地域の解除、農地転用等、さまざまな法の制約から時間を要しました。又、数十億という計画をした中で市の財政やクリーンセンターの再延長が平成22年4月1日というところで期間的なことなどの課題により事業を断念するに至りました。

結果、採草畑の整備事業と健康増進施設の2つの整備にとどめ最小の経費で最大の効果ということと、期間内に実現可能な事業ということを進めたいと考えております。

問 柏地区の農産物直売所は物産館として平成2年に開設して以来、合併後も立地条件などにより来客数も多く、売り上げも順調に推移しているが、施設の老朽化がひどいため施設の建替等の計画があるのか伺う

答 福島市長

農産物直売所は建設されてから18年が経過しております。

建替計画については旧柏時代から計画があり、現在、市の過疎計画に載せております。計画の概要としては、現在の直売所の南側を買収して直売所と加工施設が併設した施設の整備、又、大型車が利用できるよう駐車場を拡張する計画になっており、今後、利用者の利便性の向上を図る計画となっている。



柏地区にある特産品直売所

一般質問



勝利 松橋
無所属

◆県に対しての最重点要望事項について
◆市の財産管理について

問 十三湖へ岩木川、山田川からの土砂が堆積し、浅瀬により漁船が通れない状況になっているが、漁業振興対策として県に対し要望など対策をとっているのか。又、屏風山地区の開煙事業について昭和42年に着手され、水中ポンプ・配管など老朽化していることから早急な対応策が必要と考えているがどうなっているのか

答 福島市長
十三湖河口付近の土砂については、これまでも木村代議士や建設省の先生方などにお願ひし、漁業関係者ら関係者が集まり現場を視察した経緯があります。岩木川などの河口は建設省、シジミ貝については農林水産省の管轄、土砂の掘削については国土交通省など管轄の問題があり、結論はでない状況にある。引き続き、関係者と共に根気よく、要望活動を続けていきたいと考えている。屏風山の振興についても、防衛省にも民生安定事業での実施という事で陳情をしており、引き続き実施に向け要望をしていきたいと考えている。

るのか

答 山本財政部長

市有財産の土地や建物の中でも、事業を実施している、若しくは市民が集まるような施設の行政財産は、担当課が管理しております。それ以外、公用的な利用から外れた施設、土地は普通財産として、現在は旧町村それぞれの支所で管理しております。合併後の旧町村の所有名義となっている土地については、順次所有権をつがる市へと所有権移転をしており、平成20年度には、土地の名義変更が完了する予定となっております。

建物の登記について、旧五町村が建設したものについては、ほとんど登記がされておりました。理由として、登記をしなくても第3者から所有権の異議申し立てをされる事が考えられないという事から登記はしていませんでした。

ただ、市が建設したものでない、他から買い取った建物については所有権を明らかにしなければ、疑義などが生ずる恐れがあることから登記をとっております。

今後、登記事務につきましたも、検討し、違法な争いに巻き込まれないよう検討したいと考えております。

問 市の土地、建物など財産管理はどうなっているのか、又、市の財産、建物について登記をとっているのか

臨時会

平成19年第3回臨時会、第4回臨時会がそれぞれ11月19日、29日に行われました。第3回臨時会では西部クリーンセンター周辺整備に伴う財産の取得等について審査し、また、第4回臨時会では、県人事委員会勧告に基づく県職員の給与改定に準じ、職員期末手当0.05ヶ月分引き下げる条例などを承認・可決して閉会しました。

財産の取得

●財産の取得について

西部クリーンセンター周辺整備に伴い、粗飼料用の草地開発整備をするため周辺の土地を取得するものです。

- ・所在地 稲垣町繁田白旗45番地2など
- ・現況地目 田 14筆
- ・地積 71,968㎡
- ・取得価格 9,528万 4,493円

専決処分の承認

●一般会計補正予算について

- ・248万円を増額
- ・予算総額は 221億5,908万7千円

議員派遣の件

●防衛省及び東北防衛局への陳情

- ・目的 Xバンドレーダーシステム配備に伴う基地周辺対策及び治安対策についての陳情
- ・派遣場所 防衛省（東京都）
- ・東北防衛局（宮城県仙台市）
- ・期 日 11月21日、22日

派遣議員 基地対策特別委員会
陳情の内容については、P14をご覧ください。

条例の一部改正

●つがる市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

●つがる市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例及びつがる市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

●つがる市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

これらの条例は、国家公務員の給与改定及び青森県人事委員会の勧告等に基づき、一般職員や特別職、市議会議員等の期末手当を0.05ヶ月分引き下げる条例です。

予算決算特別委員会の審査

ここでは、平成19年度各会計補正予算での主な質疑応答の内容を報告いたします。

補正予算の質疑応答

●平成19年度一般会計補正予算

問 松橋勝利委員

防衛施設周辺対策事業補助金の約2億5千万円の減額内容と不動産の売却収入について

答 北澤建設部次長
山本財政部長

民生安定事業で屏風山大橋の建設と車力地区の豊富33号線の建設を今年度予定しておりましたが、国からの補助金等の変更により、20年度当初予算に計上し事業を行う予定です。
売却収入は旧農業共済組合、南側の市有地が1,930万円、また、旧川除小学校の跡地の不動産鑑定が若干下がった事により、差し引き1,501万円とな

つたものです。

問 佐々木直光委員

果樹関係の生産振興総合対策事業費が減額されているが理由について

答 松橋経済部長

りんごのわい化事業と防風網の設置事業として、2,040万円を計上していましたが、今年度から事業の制度が変わり、防風網が補助対象外となったこと等により減額するものです。

決算の質疑応答

●平成18年度一般会計歳入歳出決算

問 野呂 司委員

住宅使用料の不納欠損額等の内容について市ではどのような対策、徴収対策をとっているのか、又、桜木・若緑団地について、居住していないのに、物置として使っている所があると聞か、団地の使用状況等把握しているのか。

答 今建設部長

不納欠損額の内容は、8名分で昭和63年度から平成12年度まで分の累計月額576ヶ月分となっている。地方自治法、民法等で時効が成立していることや納税義務者が住宅から退去、行方不明、死亡、連帯保証人が返済する見込みがないなどの理由により処分している。滞納の収納については、電話での督促、訪問督促等を行っている。今後は、班を編成して訪問督促を強化し、併せて保証人へのお願い、最終的には、住宅の明

渡しの協議もしなければならぬと考えている。
住宅使用状況の物置に使っているという指摘については、冬季間の出稼ぎや長期入院、施設への入所など長期に不在している住宅があり、住宅料も納めており、住宅料も納めております。

渡しの協議もしなければならぬと考えている。
住宅使用状況の物置に使っているという指摘については、冬季間の出稼ぎや長期入院、施設への入所など長期に不在している住宅があり、住宅料も納めており、住宅料も納めております。

問 佐々木直光委員

民生費の貸付金元利収入について3万5千円の収入に対し未済額が約1千万円あるが、貸付金の内容と理由について

答 成田福祉部長

昭和58年の日本海中部地震に関わる車力地区の災害援護資金です。17件の貸付に対し、2人の方が支払っておりませんが、他については督促など、手続きはしておりますが、今後の対策について、検討したいと考えております。

問 外崎 栄委員

固定資産税の不納欠損額が8,230万円と大きな額となっているが、内容について

答 山本財政部長

昨年度の固定資産税の欠損額は約1,400万円、今年度と比べると約6倍になっている。理由として合併の際に、各町村の不納欠損額を引き継いだ訳ですが、滞納額について解消する見通し等の調査をして、その結果を踏まえ今回不納欠損処分をしたということです。

問 松橋勝利委員

市税や住宅使用料など、多額の不納欠損が出ているが今後の見通しと軽自動車税等の徴収体制について

答 山本財政部長

市としても納期限までに納付しない方には督促、滞納処分により、財産の差し押さえ等行っているわけですが、今の社会情勢の中、収入未済額が減らない状況にあります。軽自動車税の対応については、車検など過去の納付履歴を明らかにして、車検時のみ納めるというのではないように対策を講じたいと考えております。



低樹高化により省力化されるわい化園地

問 佐藤孝志委員
納税貯蓄組合完納補助金が各地区へどれくらい支払われているのか

答 山本財政部長
各地区への内訳について、納税貯蓄組合木造支部は、631万5千円、森田支部は、158万5千円、柏支部は184万2千円、稲垣支部は231万2千円、車力支部が167万4千円となっております。

問 松橋勝利委員
収納率を高めるため、徴収員を雇用していると思うが、市全体で何人雇用しているのか

答 山本財政部長
市全体で収納嘱託員は1人雇用しております。現金を取り扱い、又、各戸を回って市民の皆さんと接することから信用のおける方、税行政に詳しい市役所を退職された方を雇用しております。

問 佐藤孝志委員
知的障害者施設訓練等支援費などが給付されて

いるが、市内、市外どちらの方が利用しているのか



旧柴田小学校にある地域活動支援センター

答 成田福祉部長
現在、市内の入所の方が26名、通所の方が15名となっております。市外が知的では入所が57名、通所が12名利用しております。

問 松橋勝利委員
雑入に131万9千円の収入未済額があるが、内容について

答 成田福祉部長
雑入の未済額131万9千円は、14件の生活保護費の返還金です。長期就労の収入を隠した

ことが発覚、保護を廃止した件や保護開始後の保険料など返納を求めているもので、分割して納付していただいている状況です。

●平成18年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

問 松橋勝利委員
現年度分と滞納繰越分の収入未済額が約450万円あるが貴重な自主財源を今後、どのような徴収体制で取り組むのか

答 今建設部長
今年度から現地訪問をして徴収にあたっており、12月現在ですが、この内、14万円余りを徴収しております。今後も現地訪問等を強力に推進し、徴収にあたりたいと考えています。

●平成18年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

問 白戸勝茂委員
国民健康保険の徴収率は何%なのか、又、徴収率によりペナルティーが課せられると思うが、どのような状況か

答 山本財政部長
鶴賀谷民生部長

平成18年度決算で現年度分が89.5%、滞納繰越分が16.2%となっております。合計で71%となっております。

ペナルティーについては、徴収率が90%を切ると、普通調整交付金が7%減額されることから、約4,600万円減額されることが予想されている。



窓口で対応する職員

問 外崎 栄委員
国民健康保険税がとも高くなったが理由について、又、ペナルティーが課せられないよう徴収率を上げ、交付金を満額もらい、市民の税金が少

しでも軽くなるように努力していただきたい。

答 鶴賀谷民生部長
合併してから基金の取崩しで予算編成を行っており、平成18年度は1億6,000万円、平成17年度は、1億8,000万円の基金の取崩しを行っております。このことから、平成18年度末には、この基金積立金が2,439万円しかない状況となりました。この基金の取崩しがなかった場合、4,000万円の赤字になる計算となっております。

当市の予算規模で健全な財政運営をするための基金の必要額は、約2億2千万円持っていないければ、医療費の高騰等による支払いが難しくなることから、このような形になっております。

●平成18年度介護保険特別会計歳入歳出決算

問 松橋勝利委員
不納欠損483万円の内容について、又、収入283万円に対し不納欠損が多いが今後の対策と見通しについて

常任委員会の審査

総務常任委員会

●つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

答 成田福祉部長

介護保険の不納欠損については、介護法により時効が2年となっております。但し、不納欠損処分を受けた人は、例えば、1割負担が3割負担、介護サービスを受ける際の食事代などが自己負担となるなどのペナルティーがあります。今回の不納欠損は平成15年度16年度分で合わせて、156名分となっております。内訳は、死亡や行方不明もあります。8割以上が生活困窮者という状況となっております。

問 白戸勝茂委員

1度不納欠損処分（ペナルティー）を受けた場合、数年経つと解除になるのか

答 成田福祉部長

いったん時効、不納欠損処分の対象となったら、ペナルティーは解除になります。



答 国民健康保険課長

後期高齢者医療制度については西北五広域連合から1月下旬に毎戸チラシで周知する予定です。又、今回の税条例の改正については、広報などを利用して市民に周知したいと考えております。現在のところ2千人程度の人が該当すると考えております。

問 白戸勝茂委員

今回の改正は、年金を貰っている人が対象となり、それ以外の方は今までどおりなのか

答 山本財政部長

今回の改正は、後期高齢者医療制度が平成19年4月から始まり、その制度の規定の中で、後期高齢者医療制度の保険料は、年金から天引きするというものになっております。このことから、国保、後期、介護保険料の徴収方法を年金から天引きするよう一元化を図るものです。

問 安田 裕委員

この法改正について、市民へどのように周知するのか。又、今実施すると該当者はどれ位いるのか。

伸びると予想している。当市における疾病別は、18年の調査で、高血圧による疾患が43%、糖尿病・歯痛が各10%、風邪・インフルエンザが6%と上位を占めている。

最近では、メタボリック症候群による高血圧などの疾患が高い状況となっております。

●つがる市行政財産使用料条例の一部を改正する条例

問 安田 裕委員

税金のプールなど金銭的なトラブルが報道されているが、施設や支所における使用料などの現金の取扱いはどうなっているのか

答 長谷川総務部長

支所及び施設では、担当窓口で申請書と現金を受領し、施設ごとに徴収した現金を銀行に振込む手順となっております。

●つがる西北五広域連合規約の変更について

問 安田 裕委員

広域連合に弘大の医

師を顧問として、1人非常勤で置くということだが、報酬などは決まっているのか

答 成田総務部次長

現段階では、報酬として月額50万円で年間600万円ということになります。

建設常任委員会

●つがる市都市計画審議会条例の一部を改正する条例

問 長谷川徹委員

都市計画審議会の委員を10人から15人以内に変えたが、選考の基準はどうなっているのか、又、識見者だけでなく一般市民の枠など設けるのか

答 建築住宅課長

これまで学識経験者として県職員、商工会会長、JA、土地改良区などを識見者とし、その他一般市民も選任しております。

これからの委員選任については、一般公募などを行っている所もあることから、新しい取り組みも視野に入れ検討したいと考えて

います。

問 外崎 栄委員
新たに都市計画を策定
するため増員するのか

答 建築住宅課長
都市計画は、旧木造で策
定したものをつがる市に置
き換え、木造の市街地、森
田、柏の一部が範囲として
入っておりますが、今後見
直しをする際に、幅広い地
域の方からも意見を聞くた
めに増やすものです。

問 佐々木直光 副委員長
現行の条例では、識見
者4名など人数についても
規定しているが、今回は
人数規定を設けないのか

答 建築住宅課長
ほとんどの市が総数で規
定しており、識見者何人
というように定めているとこ
ろがありません。このこと
から委員の選任について
は、バランスよく選任した
と考えております。

問 北澤建設部次長
上層路盤10センチ、舗装
圧が5センチの改良工事の
概算事業費で約2,200
万円と考えています。

問 佐々木直光 副委員長
柏地区の玉水、鷺坂に
住宅を取り壊した更地があ
るが、利用計画等あるのか

答 建築住宅課長
岸田団地、玉水団地は取
り壊しを行い、地区からは
集会所の駐車場として利用
したいという要望を聞いて
おります。鶴山団地、清見
団地は、利用計画について
は決まっております。

問 市道(林一立花線)舗装に
関する請願
齊藤 進委員
テンプラ舗装されている
がこれまでの経緯について

答 北澤建設部次長
これまでの状況について
は平成13年度から16年度に
かけ稲垣の排水機場を農政
局が整備したわけですが農
政局と協議し、平成14年に
農政局が舗装したもので、
市は整備をしていないとい
うことです。

問 長谷川 徹委員
舗装する工事費はどれ
位かかるのか

答 成田福祉部長
川除保育所は社会福祉法



破損が著しい現場で説明を聞く委員

問 北澤建設部次長
上層路盤10センチ、舗装
圧が5センチの改良工事の
概算事業費で約2,200
万円と考えています。

問 外崎 栄委員
厳しい財政の中、一般
財源で事業を進めるには
厳しいと考えるが、何か
起債や補助事業などで整
備することはできないか

答 北澤建設部次長
優先的には生活道路が先
になる。冬期間の除雪区域
外ということになるとラン
クも下がり補助事業になじ
まないことから、実施する
とすれば過疎債などの起債
で整備するしかないと考え
ています。

問 成田克子委員
学習の一環として小・
中・高・大学生を無料に
して、一般の人を300
円にするということを検
討しなかったのか

答 半田教育委員会次長
小・中学生は、教育活動
の部分について無料扱いと
しております。一般的に入
館する際の料金を統一した
ということはありません。

問 つがる市保育所条例の一部
を改正する条例
三上 洋委員
平成20年度4月から川
除保育所、丸山保育所、
車力保育所が廃止になる
が、廃止後の児童の受け
入れ体制はどうなってい
るのか

答 成田福祉部長
川除保育所は社会福祉法

教育民生常任委員会

問 つがる市木造亀ヶ岡考古資
料の保存管理に関する条例
の一部を改正する条例

人に民営化され、丸山、車
力保育所は廃止になりま
す。児童の受け入れ体制に
ついては、現在希望をとっ
ており、1月下旬には申込
み先がはつきりする状況に
あります。



4月に民営化が予定されている川除保育所

問 佐藤孝志委員
民間委託或は廃止とな
った保育所の職員や臨時
職員の方の処遇はどうな
っているのか

答 成田福祉部長
正職員については原則保
育所内での異動を検討し
ており、非常勤の職員につ
いては、民営化先に雇用を
お願いするということが話
を進めております。

常任委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、各常任委員会が視察を行いました。その概要をお知らせいたします。

◆建設常任委員会

視察先：島根県江津市・鳥取県米子市（10月24日～26日）

江津市は、平成16年に「甍が映える住み続けたい江津の住まいづくり・まちづくり」を住宅政策のテーマに住宅マスタープランを策定し、狭あい道路の拡幅整備、水防災対策事業、赤瓦(石州瓦)の利用促進、歴史的まち並の活用、市街地と連携した公的住宅の整備等の重点施策を実施、特に、古くからの石州瓦の産地として、赤瓦を利用した家並み景観の保全事業に力を入れ、石州瓦の利用に対する助成制度と地場産業活性化の促進をあわせ持った事業を展開、また、都市機能の充実と市民の利便性の向上を考えたシビックセンターゾーン計画(CCZ計画)を策定し、病院、保育所、老人福祉施設、市営住宅の建設事業を一箇所に集積したまちづくりを実施しており、今後の当市住宅マスタープラン策定に大変参考となる研修となりました。



CCZ 計画による江津総合病院



米子市議会委員会室にて

米子市では、平成17年3月31日、新設合併方式により西伯郡淀江町との合併を機に、「交流と連携を育むまちづくり」を目指し、「米子市将来都市計画道路網」を策定。現在進められている山陰道に合わせた平成42年までの交通量を指標に、観光地域までのアクセス道の整備(皆生温泉)、米子駅周辺道の整備、旧淀江町及び各集落を結ぶ道路整備の事業を展開し、全体計画の約68%の進捗率である。また、観光客の誘致という観点からJR米子駅、米子空港からの二次交通の整備が重要課題となっており、皆生温泉までのアクセス道については、平成19年度で完成する予定とのことでした。

◆経済常任委員会

視察先：大阪府貝塚市・沖縄県糸満市（11月12日～15日）

大阪府貝塚市では観光マップ(山手遍・海手遍)の作成とともに観光案内所の設置・ボランティアガイドの育成等について整備されており、地域の観光周知に力を入れ、宣伝効果が上がっていると説明を受けました。また、誘致企業自体が行っている、体験学習施設等も見学の目玉となっており、誘致・観光がうまく融合して市の活性化が行われている事について視察して来ました。



JA 糸満「うまんちゅう市場」

沖縄県糸満市で行っている観光農園では、第三セクターで行っている施設だそうです。運営状況は、熱帯果実のパッションフルーツの生産に力を入れ、専門業者に発送し、加工品としてワインの製造を行っており、大きな収入源となっているとの事でした。農園自体も年間をとおしまぎまな行事が催され、市内外から来園し賑わっており、果樹園の栽培、ハーブガーデン教室、パークゴルフ場と子供から大人まで楽しめる施設でありました。



貝塚市議会委員会室にて

JA 糸満の直売所では、大型駐車場完備の施設であり、観光バスも立ち寄っていた。施設の運営・管理・雇用は、売上手数料ですべて行われており、自立した施設と言える。年々、会員数も増加しており、生産者の意識も向上し、品質のよい農産物に取り組む姿勢が見られてきているとの事でした。



糸満観光農園にて

◆総務常任委員会

視察先：愛知県愛西市・沖縄県宜野湾市（11月6日～9日）

2町2村が平成17年4月1日に合併し、愛知県内で初の新設合併で人口6万7千人の市として誕生した愛西市へ「行政改革について」の視察研修をしました。

平成18年10月に「行政改革大綱」を策定し、21年度までの「第1期推進計画」を集中改革プランと位置づけることとした。財政は、市税などの自主財源が少なく、収入増加は期待できない状況にある為、10年後の目標値を達成するため、削減目標額を示すこととした。「持続可能な行政運営」が出来る事を前提で、行政評価システムの導入を平成20年4月1日より施行し、住民アンケートより満足度調査を、ロジックモデルシートを活用しながら事務事業の見直しを図り、必要な事業を実施していくそうです。また、愛西市は分庁方式を取り入れ、本庁と4庁舎で、1庁舎の維持管理が年間4億円となることから、総合支所のあり方を含め、組織・機構の見直しを検討中とのことでした。

視察内容が、当市において十分参考になる研修でありました。



愛西市議会 委員会室にて



宜野湾市の会議室にて

宜野湾市では、米軍基地周辺の安全対策・騒音対策・犯罪及び訓練以外の事故などの視察研修です。市の基地対策部の職員がDVDを作成し、2004年に沖縄国際大学構内へ米軍ヘリコプターが墜落した模様や市民の怒りの抗議がありました。4月から視察前日までの苦情電話及び基地被害110番に131件の電話やFAXがありました。内容は大部分が騒音苦情です。「夜7時頃～9時までの間に戦闘機のような飛行機が、家の上空低い高度で25回旋回している」また「赤ちゃんが寝ているのに2～3分おきに通り寝ようとしても起こされて泣き、小さいのに神経質になっている」などです。

視察の当日も、暑いので窓を開けていたが、大きな騒音でまるで戦争でも始まるかのような様子でした。毎日あのような騒音に耐えて生活しているとは、想像以上の苦痛だと実感しました。また、米軍の犯罪、事件についても恐怖でいっぱいなのではないかと思われました。

◆教育民生常任委員会

視察先：北海道伊達市・岩見沢市（10月29日～31日）

伊達市の障害者福祉「伊達地域生活支援センター」について視察しました。当センターは昭和48年に市の中心部に「旭寮」を開設したのがきっかけとなり、ここを拠点に知的障害者の地域生活支援に向けた取り組みが行われるようになりました。入所していた方の「施設を出て普通に街で暮らしたい」との思い、願いに応えるため、地域への移行に向けた取り組みが展開、現在、民間のアパートやグループホーム等に408人の障害のある方が中心市街地に暮らしている。実際に障害のある方が、「街の中に住み」、「街の中で働き」、「街の中を歩く」という、人とのふれ愛により普通の暮らしが構築されていました。

伊達市での、街・地域が支える障害者の地域生活について多くの事を学ぶ事ができました。



ふれ愛ショップ「ふきのとう」での手芸作業の様子



岩見沢市議会 委員会室にて

岩見沢市で行われている「学校選択制」について視察しました。この学校選択制は従来の通学区域制度を最優先し、制度を維持しつつ市内10校の中学校を選択する事ができる制度です。実施によるメリットについては、生徒や保護者のニーズに応えるため、各学校が特徴ある学校活動の改善などを図っている点や各学校の取り組みについて学校説明会を行うなど、より一層開かれた学校づくりが必要になり、又、子ども自身が教育、スポーツ環境などを見て選ぶことにより、これまでの「行かなければならない学校」から「行きたい学校」へ変わる事が効果として挙げられていました。岩見沢市での新たな取り組みの一例として学校選択制について多くを学ぶことができました。

防衛省に要望書を提出



基地周辺整備に関し、理解を求め説明する木村衆議院議員

基地周辺整備対策に関する要望内容

- ・再編関連特別事業に係る対象事業の用途の拡大と適用基準の緩和。
- ・民生安定助成事業に係る所要額の確保。
- ・米軍関係者らに対する事件・事故を防止するための徹底した指導。

基地特別対策委員会では、平成19年11月21日、22日の両日、米軍再編交付金の算定作業を進めている防衛省及び東北防衛局を訪ね、基地周辺整備に関する要望書を提出しました。

陳情の内容について高橋議長及び木村太郎衆議院議員より要望事項である別表の3点について説明が行われ理解を求めました。

これに対し防衛省からは、用途の拡大及び適用基準の緩和については、陳情の当日、再編交付金の発表

があり、つがる市には19年度に3億7,700万円余りを今後10年間で、総額30億円余りを支給する予定。又、再編関連事業についても地元の事情に配慮できるように柔軟に対応したい。

民生安定事業については、これまでも消防自動車、除雪機の購入や道路改良事業としての豊富33号線等継続事業として所要額を確保するよう予算要求をしておき、今後も事業が実施できるよう対応していきたい。

また、米軍関係者らの事件・事故防止については、事件は発生していないものの、



要望書を手渡す高橋議長



要望事項について理解を求める基地対策委員長

事故の発生が多く、今後、冬季間にはいることから冬道の交通安全に対する指導等を徹底するよう働きかけたい。と述べておりました。

また、白戸基地特別対策委員長がその他の要望として、施設の老朽化により営農に支障をきたしている屏風山畑作地帯のかんがい施設について民生安定施設整備事業として、計画どおり採択されるよう強く求めました。

これに対し防衛省は、明言は避けたものの、今後も地元、青森県と密接な連携をとりながら事業実施に向け努力していきたいと述べていました。

「財政健全化」を推進する

つがる市議員研修会を開催



法律について講演する坂本財政グループリーダー

平成19年11月19日に臨時会終了後、会議室においてつがる市議員研修会を開催しました。この研修会では、昨年6月15日に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」について、青森県総務部市町村振興課、越前課長代理、坂本財政グループリーダーを講師に研修会を開催しました。

この新法では、平成20年度決算から4つの財政指標に基づいて市町村の財政健全度が判断されることとなります。財政の健全度を判断する指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、連結実質公債費比率の4指標で判断し、この指標のうち一つでも早期健全化基準を超えると、早期健全化団体となり、それ

これまでの自治体再建法は、普通会計のみが対象で、赤字が標準財政規模の20%を超えると財政再建団体へ転落。それまでは、健全団体とされておりまして、又、特別会計にいたっては、赤字があっても問題とされていませんでした。その結果一昨年、北海道夕張市のような財政破綻が起きたことから、このようなことを未然に防ぐため、新法が制定されました。

より悪い財政再生基準を超えると従来の赤字再建団体にあたる財政再生団体となります。財政再生計画策定し、財政再生計画を策定し、赤字を期間内に解消しなければなりません。このことから講師らはこれまで以上に行政のスリム化を図る必要があります。平成20年度当初予算の審査が議会としても重要で、注意深く見ていく必要がある。などと述べていました。



講師に質問する議員

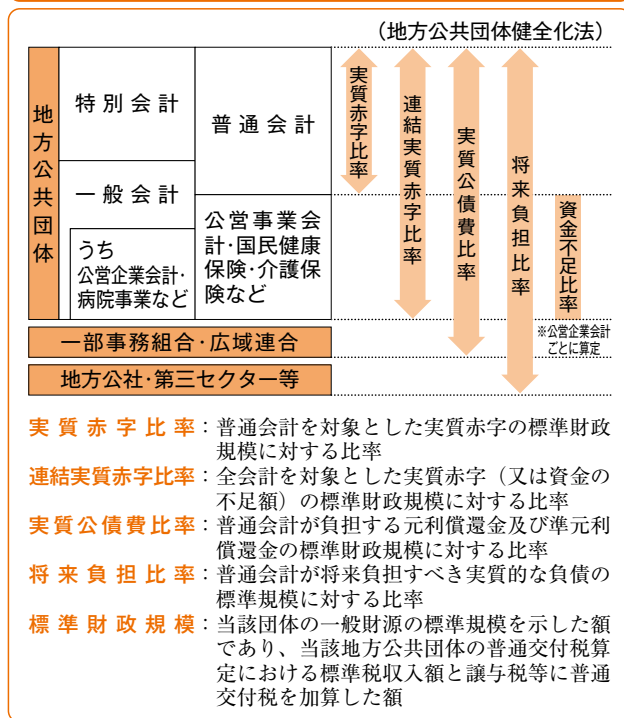
財政健全化を判断するための次の財政指標は、4つの規定が指標となります。

- ① 実質赤字比率は、これまでの再建法における赤字比率と同様のものですが、対象となる会計の範囲が絞り込まれています。
- ② 連結実質赤字比率は、新たに導入された指標で、これまで対象とならなかった全会計をカバーするフロー指標となっています。
- ③ 実質公債費比率は、地方債の事前協議制度移行にともない既に用いられている指標となっております。

- ④ 将来負担比率は、新たに導入される、公営企業、公社や出資法人等を含め一般会計の将来の負担を把握するための指標で、①～③のフロー指標に対しストック指標となるものです。

項目	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	11.25%～15%	20%以上
連結実質赤字比率	16.25%～20%	30%以上
実質公債費比率	25%以上	35%以上
将来負担比率	350%以上	—

健全化判断比率等の対象について



「つがるブランド」への一歩

首都圏で意見交換

つがるブランド推進会議

つがるブランド推進会議の委員である高橋議長と齊藤経済常任委員長らが1月18日、東京都にある㈱ヤマタネなどを訪問しました。

㈱ヤマタネは、大正13年創業の米穀卸業の大手企業で、近年の「米をめぐる情勢」について研修が行われました。



市の概要等
あいさつをする議長

議会の動き

10 月	
1	つがる市斎場修抜式 愛媛県西予市議会だより編集委員会来庁
3	青森県市議会議員研修会
10	全国市議会議長会基地協議会東北支部会第15回定期総会
12	つがる市農産物ブランド化推進会議
14	木造高等学校創立80周年記念式典・祝賀会
15	地方分権改革推進青森県総決起大会
21	つがる市人会(仮称)設立総会
11 月	
5	青森県市議会議長会第2回定期総会 第二津軽大橋建設事業促進協議会総会
6	総務常任委員会行政視察研修
12	経済常任委員会行政視察
17	つがるのちゃんの農産物フェア(イオン柏)
19	平成19年第3回臨時会
21	基地対策等別委員会陳情(仙台～東京)
27	青森県後期高齢者医療広域連合会会議
28	青森県市議会議長会知事を囲む懇談会
29	平成19年第4回臨時会
12 月	
4	議会運営委員会
10	平成19年第4回定例会(～19日)
11	予算決算特別委員会(～13日)
14	総務常任委員会 建設常任委員会
17	教育民生常任委員会
1 月	
4	新年祝賀会
5	つがる市消防団出初式
17	農産物ブランド化推進会議 販売戦略視察研修(18日) 道路特定財源の確保を求める県緊急総決起大会(副議長)

担当者から青森県産米について、ここ数年つがるロマンの知名度が徐々に上がっている状況や、首都圏における消費動向について説明があり、一人家庭が増えていることから無菌包装米飯の消費や無洗米が伸びていると説明がありました。

米のブランド化については、新潟県の魚沼産コシヒカリで10年間の時間を要していることとあわせて、ブランド化は大変時間のかかる事業だが、視

米の取引について
説明する担当者



点を変え、一般消費者向けだけでなく、外食産業をターゲットに取り組むことも必要ではないか、など意見交換が行われました。

「市議会だより」が一新します

議会だよりは、新年度から「広報つがる」と「議会だより」を一冊にまとめ皆様にお届けすることになりました。

これまでと同様、読まれる紙面をみなさんにお届けしたいと思っておりますので、よろしく願います。

市議会を傍聴してみませんか

傍聴は、どなたでもできますのでお気軽にお越しください。

次の定例会は3月の予定です。

編集後記

新年を迎え早2ヶ月、正月太りにお困りの方も多いのでは・・・私もその一人。

メタボリック症候群という言葉をもみさんも1度は耳にしたことがあるだろう。肥満、特に内臓に脂肪が蓄積した肥満をメタボリックというらしいが、このメタボが最近増加しているという。生活習慣病である高血圧症・高血糖・高脂血症が重なり動脈硬化が一段と進むと言われている。

メタボの原因は肥満にある。簡単なことだが消費カロリーと摂取カロリーが崩れ、結果、余分なものは、脂肪として蓄えられてしまう。健康な体を維持するため個人はウエストのスリム化、行政は財政のスリム化に取り組む必要がある。

私も実践し秋に結果を報告したいと思います。

訂正

つがる市議会だより第12号(平成19年11月発行)の記載内容に誤りがありましたので、訂正し関係者の方々に詫言を申し上げます。

P12の委員会の活動

〈誤〉つがる市地域包括支援センター

〈正〉つがる市地域活動支援センター